



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイト株式会社  
 コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 公己  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古賀 昌樹 TEL 045-224-7095  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	64,881	△13.3	△1,572	-	△1,472	-	△1,149	-
2020年3月期	74,814	△1.8	1,057	68.1	1,529	101.1	△267	-

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,114百万円 (-%) 2020年3月期 △270百万円 (△281.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△23.31	-	△10.0	△4.8	△2.4
2020年3月期	△5.45	-	△2.2	5.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	32,007	10,967	34.1	221.57
2020年3月期	28,926	12,082	41.8	244.83

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,930百万円 2020年3月期 12,077百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△538	△604	3,127	7,924
2020年3月期	3,748	△2,124	△765	5,941

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 2022年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,866	13.8	1,119	-	1,171	-	1,446	-	29.32

(注) 2021年2月10日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表した2022年3月期の連結業績予想から修正をしております。詳細につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	49,414,578株	2020年3月期	49,414,578株
2021年3月期	82,048株	2020年3月期	82,048株
2021年3月期	49,332,530株	2020年3月期	49,135,879株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	52,249	△16.4	△1,816	—	△1,705	—	△1,321	—
2020年3月期	62,499	△1.5	1,080	110.2	1,539	140.2	△209	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△26.79	—
2020年3月期	△4.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,072	10,759	35.8	218.11
2020年3月期	27,097	12,081	44.6	244.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,759百万円 2020年3月期 12,081百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2021年3月期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う店舗休業や営業時間の短縮、及び外出自粛による個人消費の低迷などの影響により売上高の回復に遅れが生じ、それに伴い各段階利益についても前期実績を下回る結果になりました。2022年3月期は、ワクチン接種が進むことにより、感染拡大防止に必要な行動制限が緩和されることが予想されることから、ワクチン接種効果が出てくると期待される第3四半期以降に業績は新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻っていくと想定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって経済活動が大きく停滞を強いられました。それでも製造業は主として中国における需要回復に牽引され多くの業種で回復傾向がみられるようになりましたが、非製造業の方はIT(情報技術)サービスほか数業種を除くと外出自粛やテレワーク(在宅勤務)の継続、雇用環境の悪化による節約志向の高まり、インバウンド需要の消滅などから回復が遅々として進んでおりません。そして新型コロナウイルス禍の収束時期が見通せないことから、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、2020年4月に発出された緊急事態宣言が解除されて以降、「Go To キャンペーン」効果もあって徐々に低迷状態から脱却しておりました。しかしながら11月下旬になって新型コロナウイルス感染症への警戒感が再燃し、更に2021年1月に緊急事態宣言が再度発出されるに至り、自治体から店舗の臨時休業或いは時短営業、酒類の提供制限等の要請を受け、宴会需要も消滅するなど、居酒屋業態中心に非常に厳しい状況に見舞われております。

このような状況の中、当社の主力事業である回転寿司事業におきましては、より魅力的かつ付加価値の高いメニュー開発・販売を基盤とし、店舗オペレーションの一層の強化に取り組み、既存顧客の満足度向上と新規顧客の獲得に努めてまいりました。また新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組みとして、全店舗従業員への体温測定を含めた毎日の健康チェック、マスク着用の実施、アルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンス(社会的距離)確保などの感染予防対策を行いました。コスト面におきましては、従業員の雇用維持に努めながら固定費削減など販管費の抑制を図り、店舗では状況の変化に応じた勤務スケジュールや食材の発注を行い、生産性の向上と商品廃棄ロスの削減に取り組んでまいりました。しかしながら感染拡大を懸念する影響から、不要不急の外出を自粛する傾向が続いたことにより、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

今後も新型コロナウイルスの収束時期が見通せず、これに起因した来客数・売上高への影響を慎重に検討した結果、当連結会計期間において固定資産に対して「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理を行い減損損失3億82百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は648億81百万円(前年同期比13.3%減)、営業損失は15億72百万円(前年同期は営業利益10億57百万円)、経常損失は14億72百万円(前年同期は経常利益15億29百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は11億49百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億67百万円)となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

#### <回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、流通の過程で一度も冷凍をしていない「国産生本鮪」の全店販売や、かつば寿司史上最大量を盛り付けた「超絶のうに」・「100円大とろ」など、より希少性や季節感・限定感のある商品を提供してまいりました。また幅広い目的でかつば寿司を利用して頂きたいという思いから、多様化するお客様のニーズにお応えし、コラボレーションやサイドメニューの充実を進め、横浜中華街発展会協同組合とタッグを組んだ「横浜中華街メニュー」の販売、本格ラーメンシリーズ第13弾として日本橋「小洞天」監修「八角香る角煮入り坦々麺」などの販売を行いました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイートイン来店客数が減少する中、テイクアウト・デリバリーの販売強化を図り、イートインでの売上減少を埋めるべく取り組んでまいりました。テイクアウトにつきましてはWEB・アプリ注文限定の20%OFFキャンペーンの継続的实施や、期間限定商品を取り入れた「いまだけセット」の販売を実施しメニューバラエティの拡大を図りました。デリバリーにつきましては、外部デリバリーサービス(Uber Eats・出前館)を活用して順次店舗数を拡大し、当期末において実施店舗は127店舗に達しております。

店舗オペレーションにおきましては、引き続き商品・サービスのクオリティ向上を最優先としながら商品提供時間やウェイティング・タイムの短縮に向けた活動を強化し、不満足要因の排除とお客様満足度の持続的な向上に取り組んでまいりました。

店舗面におきましては、2020年7月にイオンモール与野店、2020年10月に上大岡ミオカ店を出店いたしました。また、積極的に店舗資産の活性化を図るべく、不採算店舗を中心に当連結会計年度において12店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の店舗数は314店舗となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は523億7百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、コンビニやスーパーストアを中心とした既存顧客に対する寿司弁当・調理パン等の商品の拡充、新製品の提案や新規取引先の発掘など販売強化に取り組むと共に各拠点間での生産移管等を通じて生産能力の充実と効率化を図っております。

以上の結果、デリカ事業の売上高は127億68百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、320億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億81百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が19億83百万円増加、売掛金が8億54百万円増加、工具、器具及び備品が6億78百万円増加、敷金及び保証金が5億19百万円減少、繰延税金資産(長期)が4億52百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、210億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億96百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が40億円増加、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が9億10百万円増加、社債及び1年内償還予定の社債が5億90百万円減少、未払金及び長期未払金が4億48百万円増加、リース債務が1億66百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、109億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億14百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失11億49百万円により利益剰余金が減少、非支配株主持分が33百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億38百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが6億4百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが31億27百万円増加した結果、前連結会計年度末より19億83百万円増加し、79億24百万円(前連結会計年度末は59億41百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億38百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失14億6百万円、減価償却費19億31百万円、減損損失3億82百万円、売上債権の増加8億54百万円、仕入債務の増加5億34百万円、法人税等の支払による支出4億11百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億49百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は31億27百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入40億円、長期借入金による収入10億円、社債の償還による支出15億90百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億53百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス禍は、ワクチン接種が始まってはいるものの、変異株の拡大もあり依然収束時期が見通せない状態が続いております。緊急事態宣言に準ずる「蔓延防止等重点措置」の効果も限定的であることから、三度目の緊急事態宣言が発令される事態に至り、消費活動の本格的な回復は第3四半期以降になるものと予想されます。

当社におきましては、新型コロナウイルス禍でも需要の高いテイクアウト・デリバリーへの更なる取り組みによって売上高を下支えし、店舗内での感染防止対策を徹底しながらイートイン売上の回復についても取り組み、業績を回復させる計画です。当期に引き続き、希少性や季節感・限定感あるメニューを開発・販売し、同時にテレビCM等で効果的に消費者に対して認知活動を図り、来店促進を進めてまいります。コスト面でも当期に実行しました固定費削減を継続し、より利益を生み出せる体質に改善してまいります。

これらを踏まえすと2022年3月期第1四半期は「蔓延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」によって売上高にやや影響が生じるものの徐々に回復していくと想定され、更にワクチン接種効果が出てくると期待される第3四半期以降に業績は新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻っていくと想定しております。

このような施策の結果、次期業績は以下のように見込んでおります。

尚、2月10日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、2022年3月期の業績については、感染防止対策等の取り組みやワクチンの接種開始などにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が一定程度抑止され、営業時間の短縮や外出自粛の要請が緩和されることが期待されることから、既存店売上高は、新型コロナウイルス禍の影響を第3四半期までは受けずに済んだ2020年3月期の実績の97%程度まで回復することを想定し、売上高746億円、営業利益22億円との見通しを記載致しておりましたが、以下の通り見通しを修正致しております。

既存店売上高は、新型コロナウイルス禍の影響を第3四半期まで受けずに済んだ2020年3月期の実績に対し95%程度までの回復に修正し、回転寿司事業の売上高は18億円の減少、営業利益は約12億円の減少を見込んでおります。一方、デリカ事業の売上高は取引先の拡大により10億円の増加、営業利益は約1億円の増加を見込んでおります。

売上高・・・73,866百万円(増減額▲800百万円、増減率▲1.1%)

営業利益・・・1,119百万円(増減額▲1,100百万円、増減率▲50.0%)

また当社では長期に亘る持続的な成長を目指し、ESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みに注力しております。具体的には「環境」への取り組みの一例として、店舗では照明のLED化や省エネエアコン、節水蛇口、節水トイレへの切り替え、生分解性ストローへの切り替えなどにより、環境負担の低減を推進しております。「社会」への取り組みの一例としては、「障害者の社会への完全参加と平等」の理念に基づき店舗の軽作業での障害者雇用の促進を図り、また責任ある食の提供・法令遵守の観点から未成年への酒類提供の禁止・飲酒運転の撲滅を鋭意推進しております。更にダイバーシティ推進の観点からは育児休暇制度の整備やリモートワークの拡大、女性管理職の積極的な登用、外国人雇用の促進などを行っております。「ガバナンス」への取り組みの一例としては取締役会の機能強化の観点から、社外取締役の1/3以上の維持、指名・報酬諮問委員会の設置などを行ってまいります。

以上のような取り組みにより、持続的な成長を推進できる企業体質に進化することを当社経営の重要課題に位置付けております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,941	7,924
売掛金	2,512	3,367
商品及び製品	347	326
原材料及び貯蔵品	287	307
その他	939	1,827
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	10,028	13,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,426	27,320
機械装置及び運搬具	5,153	5,235
工具、器具及び備品	6,036	6,714
土地	2,355	2,355
リース資産	1,754	1,625
建設仮勘定	124	3
減価償却累計額	△30,300	△31,090
有形固定資産合計	12,551	12,164
無形固定資産	358	263
投資その他の資産		
投資有価証券	849	852
敷金及び保証金	4,817	4,297
繰延税金資産	36	489
その他	213	137
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,907	5,767
固定資産合計	18,816	18,195
繰延資産		
社債発行費	81	63
繰延資産合計	81	63
資産合計	28,926	32,007



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,802	3,337
短期借入金	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	—	180
1年内償還予定の社債	1,490	1,720
未払金	1,944	2,416
未払費用	1,513	1,547
リース債務	164	110
未払法人税等	438	103
賞与引当金	232	116
株主優待引当金	118	185
店舗閉鎖損失引当金	258	2
その他	1,153	779
流動負債合計	10,116	14,497
固定負債		
社債	3,005	2,185
長期借入金	—	730
長期未払金	1,970	1,946
リース債務	194	81
資産除去債務	1,404	1,465
繰延税金負債	0	—
その他	151	133
固定負債合計	6,727	6,542
負債合計	16,844	21,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,800	100
資本剰余金	2,527	12,227
利益剰余金	△167	△1,317
自己株式	△77	△77
株主資本合計	12,082	10,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
その他の包括利益累計額合計	△4	△2
非支配株主持分	4	37
純資産合計	12,082	10,967
負債純資産合計	28,926	32,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	74,814	64,881
売上原価	35,812	31,491
売上総利益	39,002	33,389
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,709	15,974
賞与引当金繰入額	232	74
退職給付費用	84	86
地代家賃	5,097	4,799
株主優待引当金繰入額	303	500
その他	14,516	13,527
販売費及び一般管理費合計	37,944	34,962
営業利益又は営業損失(△)	1,057	△1,572
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	85	55
受取家賃	245	229
自動販売機収入	45	34
協賛金収入	101	18
債務免除益	196	—
雑収入	96	80
営業外収益合計	817	459
営業外費用		
支払利息	35	63
社債利息	33	34
賃貸収入原価	213	204
雑損失	63	55
営業外費用合計	346	359
経常利益又は経常損失(△)	1,529	△1,472
特別利益		
固定資産売却益	3	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	—
新株予約権戻入益	14	—
助成金収入	—	773
特別利益合計	19	774
特別損失		
固定資産除却損	107	107
減損損失	714	382
店舗閉鎖損失引当金繰入額	274	2
臨時休業等による損失	—	216
特別損失合計	1,096	708
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	452	△1,406
法人税、住民税及び事業税	273	163
法人税等調整額	450	△453
法人税等合計	724	△289
当期純損失(△)	△271	△1,116
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	32
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△267	△1,149

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	△271	△1,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益合計	1	2
包括利益	△270	△1,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△266	△1,147
非支配株主に係る包括利益	△4	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	2,293	343	△557	11,879
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する 当期純利益			△267		△267
自己株式の処分		233		480	714
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	233	△511	480	202
当期末残高	9,800	2,527	△167	△77	12,082

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	△5	△5	23	8	11,905
当期変動額					
剰余金の配当					△243
親会社株主に帰属する 当期純利益					△267
自己株式の処分					714
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	1	△23	△4	△26
当期変動額合計	1	1	△23	△4	176
当期末残高	△4	△4	-	4	12,082

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	2,527	△167	△77	12,082
当期変動額					
減資	△9,700	9,700			-
親会社株主に帰属する 当期純利益			△1,149		△1,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△9,700	9,700	△1,149	-	△1,149
当期末残高	100	12,227	△1,317	△77	10,932

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△4	△4	4	12,082
当期変動額				
減資				-
親会社株主に帰属する 当期純利益				△1,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	2	33	35
当期変動額合計	2	2	33	△1,114
当期末残高	△2	△2	37	10,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	452	△1,406
減価償却費	1,860	1,931
減損損失	714	382
賞与引当金の増減額(△は減少)	82	△116
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	241	△256
受取利息及び受取配当金	△131	△96
支払利息及び社債利息	69	98
固定資産除却損	107	107
固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
助成金収入	—	△773
臨時休業等による損失	—	216
売上債権の増減額(△は増加)	△155	△854
たな卸資産の増減額(△は増加)	37	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△697	534
未払金の増減額(△は減少)	△22	225
未払費用の増減額(△は減少)	△139	33
未払消費税等の増減額(△は減少)	460	△262
その他	1,137	229
小計	4,013	△8
利息及び配当金の受取額	85	96
利息の支払額	△70	△104
臨時休業等による支払額	—	△166
助成金の受取額	—	56
法人税等の支払額	△280	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,748	△538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,053	△549
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	△59	△59
敷金及び保証金の差入による支出	△61	△51
敷金及び保証金の回収による収入	44	157
その他	△8	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△99	4,000
長期借入金の返済による支出	△800	△90
長期借入れによる収入	—	1,000
配当金の支払額	△242	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△269	△153
社債の発行による収入	1,962	989
社債の償還による支出	△1,300	△1,590
割賦債務の返済による支出	△721	△1,027
自己株式の処分による収入	678	—
ストックオプションの行使による収入	26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765	3,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	857	1,983
現金及び現金同等物の期首残高	5,083	5,941
現金及び現金同等物の期末残高	5,941	7,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「デリカ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「デリカ事業」は、本州・九州地区において主にコンビニやスーパーストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	62,522	12,291	74,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	292	292
計	62,522	12,584	75,107
セグメント利益又は損失(△)	1,051	△21	1,029
セグメント資産	25,864	3,062	28,926
その他の項目			
減価償却費	1,708	152	1,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,007	218	3,226

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	52,307	12,573	64,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	194	194
計	52,307	12,768	65,075
セグメント利益又は損失(△)	△1,834	234	△1,599
セグメント資産	28,681	3,326	32,007
その他の項目			
減価償却費	1,805	125	1,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,805	126	1,931

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,107	65,075
セグメント間取引消去	△292	△194
連結財務諸表の売上高	74,814	64,881

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,029	△1,599
セグメント間取引消去	28	26
連結財務諸表の営業利益	1,057	△1,572

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,926	32,007
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の資産合計	28,926	32,007

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,860	1,930	—	—	1,860	1,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,226	1,931	—	—	3,226	1,931



【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」697百万円、「デリカ事業」17百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」367百万円、「デリカ事業」14百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	244.83円	221.57円
1株当たり当期純損失(△)	△5.45円	△23.31円

(注) 1. 1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△267	△1,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△267	△1,149
期中平均株式数(千株)	49,135	49,332

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度188千株、当連結会計年度はありません)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度278千株、当連結会計年度82千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度82千株、当連結会計年度82千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。